

事務事業名	県児童館連絡協議会参画事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5110			
			所属課室	子育て支援課		課長名	奥石和子			
			所属担当	児童館担当		担当者名	朽原勝み			
基本政策	基本計画体系	快適で心のかよいあう都市づくり 17	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
				01	一般	03	02	07	05	01
政策		社会福祉の充実 28	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金						
施策		児童福祉の充実								
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 5 年度）		法令根拠							
	☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 会員相互の連絡・提携により、児童館運営の充実を図り、児童の健全育成に資する。 ・山梨県児童館連絡協議会負担金 10,000円×6館 ・山梨県児童館連絡協議会会員の県外日帰り研修参加負担金 7,000円×4名分（会長1名・役員1名・児童厚生員2名）			事業費の主な内訳（22年度）						
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				法令外負担金	50					
				会議研修等参加負担金	14					
								計	64	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	山梨県児童館連絡協議会・県内研修5回～7回、ブロック研修2回、県外日帰り研修1回等の予算の執行
23年度活動予定	山梨県児童館連絡協議会・県内研修5回～7回、ブロック研修2回、県外日帰り研修1回等の予算の執行
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	
児童厚生員	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
児童厚生員のスキルアップ・情報交換	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
児童の健全育成の強化と子育てサ・ビスの向上	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 会議及び研修会の回数	回
イ	
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 児童厚生員の数	人
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 満足度調査	%
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 来館者数	人
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	78	64	60	60	60	60	
	事業費計 (A)			千円	78	64	60	60	60	60	0
	人件費	正規職員従事人数		人							
		延べ業務時間		時間							
		人件費計 (B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A) + (B)		千円	78	64	60	60	60	60	0
活動指標			アイウ	回	8.0	8.0	9.0	9.0	9.0	9.0	
対象指標			アイウ	人	15.0	17.0	24.0	24.0	24.0	24.0	
成果指標			アイウ	%	33.8	38.4	40.0	40.0	40.0	40.0	
上位成果指標			アイ	人	52,677.0	78,828.0	79,000.0	79,000.0	79,000.0	79,000.0	

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和60年に山梨県児童館連絡協議会が発足。会員相互の連絡提携により、児童館運営の充実を図り児童の健全育成を資することを目的に始められた。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	職員のより高い「質」の向上に繋がっている。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	児童館は、安心・安全な居場所である。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている。【内容！】 ☐ 取り組みしていない。【理由！】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	常に現状社会に目を向けて、日々自己研鑽を心掛けている。
H 22年度に実施した改革改善の内容	研修・先進地見学・情報等の提供と共有。

事務事業名	県児童館連絡協議会参画事業	所属部	保健福祉部	所属課	子育て支援課
-------	---------------	-----	-------	-----	--------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 ☒ 結びついている 【理由↓】 指導員の資質の向上は、児童館来館者の満足度に繋がるため。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 妥当である 【理由↓】 児童館運営は次代を担う子どもたちの健全育成に繋がるため妥当である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 適切である 【理由↓】 児童厚生員の資質向上のために必要である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある 【理由↓】 ☒ 向上余地がない 【理由↓】 法令外負担金の支出である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 県内外の児童館の情報交換のネットワークがなくなる。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 法令外負担金で定められている。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 必要最低限の金額なので、削減余地はない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 これ以上の削減余地はない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 児童の健全育成に繋がるので公平である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	職員の資質向上は必要である。児童館の指定管理制度うを考えるとこの事業も含めた委託となる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☒</td><td>☐</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☒	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☒	☐																		
	維持	☐	☐																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					